

ISHIDA まちづくり ニュース

第41号(平成19年11月) (株)石田技術コンサルタンツ

地域自立・活性化交付金について

～広域的まちづくりの展開動向～

都道府県版の「まち交」といえる「地域自立・活性化交付金」について、20府県、34地域について交付金が配分されました。

交付金を適用した地域の内容を確認することにより、広域的なまちづくり・地域再生の方向性を考察するとともに、市町村のまちづくりとの関係を整理・提案します。

交付金対象地区の概要

(平成19年10月19日国土交通省発表資料より抜粋…広域的地域活性化基盤整備計画及び地域自立・活性化交付金の交付について)

1. 世界遺産等の国際的な観光資源を生かした広域観光の活性化(6件)
神奈川(箱根及び周辺地域)、富山(南砺地域)、長野(八ヶ岳山麓・軽井沢地域)、三重(三重県南部地域)、奈良、和歌山(高野山、熊野三山、熊野古道地域)
2. 半島地域、過疎地域等の条件不利地域と高速交通網等のアクセス強化による広域観光の活性化(8件)
福島、千葉、新潟(交流人口拡大計画)、長野(木曽・伊那・飯田地域)、静岡(観光しずおか地域)、京都(丹後・伊根地域)、徳島(徳島県西部地域)、鹿児島
3. 高速道路、港湾等、広域交通網へのアクセス強化による産業集積・物流円滑化(8件)
宮城、埼玉、新潟(新潟、長岡、上越地域)、静岡(富士山静岡空港周辺地域)、愛知、三重(三重県北中部地域)、佐賀、大分
4. 大都市との近接性、地域の特色ある活動を活かした広域活性化(12件)
神奈川(三浦半島地域)、富山(射水地域)、山梨(国中地域、八ヶ岳南麓地域、富士北麓地域)、長野(北信濃・善光寺・松代地域、北アルプス山麓・松本地域)、京都(関西文化学術研究都市地域)、兵庫(但馬地域、北播磨・丹波地域)、和歌山(和歌山下津港地域)、徳島(徳島県東部地域)

【交付金の配分方針】

地域の自立・活性化に向けて、地域の発意により都道府県が作成する広域的地域活性化基盤整備計画に基づき、広域的な経済活動等を支える道路、港湾など国土交通省の所管する社会資本整備全般にわたる各種基盤整備事業(期間事業)と地域の自由な発意による地域づくりへの支援(提案事業)等を一体的に支援する。

交付金活用によるまちづくり展開の課題(当社意見)

1. 活性化を支えるソフト事業等の展開

観光資源等をいかした広域的な連携・ネットワーク確保による地域振興を図るにあたって、アクセス整備等のハード事業にあわせて、ソフト的な魅力や価値を高める各種事業を実施していくことが重要である。

ソフト事業の対応は、これまで地区単位や市町村単位が中心であり、それらの広域的な連携や広域的体制をコーディネートする役割が十分に整っていない場合が見受けられたが、地域自立・活性化交付金の効果的活用により、広域的地域の活性化を支えるソフト事業の計画的な展開が求められる。

2. 広域・地域連携を受け止める市町村単位でのまちづくりとの整合

広域的な活性化を実現する骨格的な方策として、「地域連携」のためのネットワーク(道路・交通機関ネットワーク)の整備が位置づけられているが、その前提としてネットワークされる各地区の機能充実と魅力化が必要である。

具体的には、市町村単位での自立・活性化を図ることと、それらの連携による広域的自立・活性化を実現することの両立が求められる。

その際、市町村単位での取り組み方策として、「まちづくり交付金」の担うべき役割は大きいといえる。

【まちづくり展開の課題への対応として参考になる事例】

■地域活動と基盤整備の一体的実施による交流機会の拡大

兵庫県(北播磨・丹波地域;H19～23年度)

京阪神地域からの近接性を活かした都市と農山村の交流に関する各種取組みを支援することにより、地域の活性化を図る。そのため、アクセスを強化する道路整備と併せて道路景観整備などをおこなう。

■産業集積地の連携による活性化(産業拠点の形成)

三重県(三重県北中部地域;H19～23年度)

競争力のある高度部材産業及びその関連業種(化学工業、石油・石炭、輸送機器、電子部品、電気機械など)の集積を目的としている三河地域産業活性化計画の集積区域を拠点として、近接する加工組立産業などの集積地との交流・連携により産業の活性化を図る。そのため、産業集積地と高速道路 IC や幹線国道との間のアクセス強化のための道路事業と産業集積地相互間の交流・連携を図るための事業等を行う。

地域自立・活性化交付金を効果的に活用するのあたって、圏域の市町村が連携して一体的整備を要請していく方法も想定されます。

また、市町村単位で実施するまちづくり交付金とそれらを結びつけるための地域自立・活性化交付金の活用を組み合わせることにより、大きな事業効果が期待されます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる!まちづくりのパートナー」としての

「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ